

# トヨタグループ・ バランスファンド

追加型投信／内外／資産複合

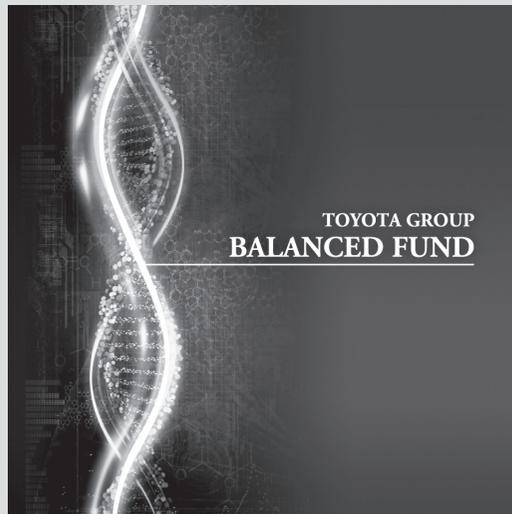
日経新聞掲載名：トヨタGバラ

当ファンドは、特化型運用を行います。

第19作成期 2023年5月16日から2023年11月13日まで

第36期 決算日  
2023年8月14日

第37期 決算日  
2023年11月13日



TOYOTA GROUP  
BALANCED FUND

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当作成期の状況

基準価額（作成期末）	10,300円
純資産総額（作成期末）	3,268百万円
騰落率（当作成期）	+18.6%
分配金合計（当作成期）	1,750円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

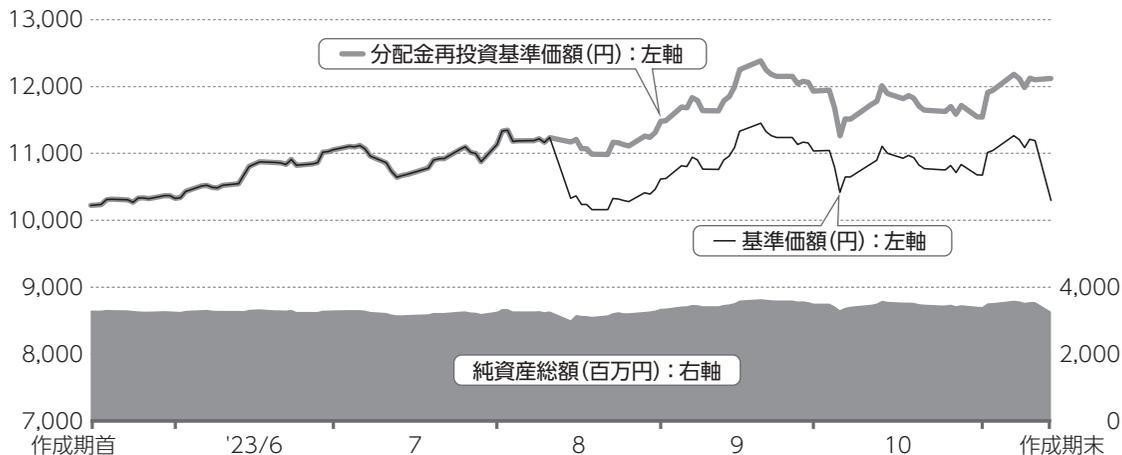
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年5月16日から2023年11月13日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,222円
作成期末	10,300円 (当作成期既払分配金1,750円(税引前))
騰落率	+18.6% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 基準価額の主な変動要因(2023年5月16日から2023年11月13日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社\*のうち、日本の取引所に上場する株式および内外で発行する債券等に投資しました。また、市場のリスク選好状況を定量的に捉えて市場の局面判断を行うとともに、局面転換に応じて機動的な資産配分を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※グループ会社とは、株式の場合はトヨタ自動車の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいい、債券の場合はトヨタ自動車の国内外の連結子会社および持分法適用関連会社(非上場会社を含む)をいいます。

## 上昇要因

- トヨタグループ株式マザーファンドの基準価額が上昇したこと
- トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンドの基準価額が上昇したこと

当ファンドは特化型運用を行います。

- トヨタ自動車の株式および債券等の純資産総額に対する比率は35%を超えないものとします。
- 当ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式および債券等に集中して投資を行うため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

### 特化型運用とは

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた、ファンドの純資産総額に対する比率(10%)を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する運用のことをいいます。

## 1万口当たりの費用明細 (2023年5月16日から2023年11月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	58円	0.541%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,794円です。
( 投 信 会 社 )	(28)	(0.262)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(28)	(0.262)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(2)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(1)	(0.009)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(0)	(0.002)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(0)	(0.001)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	60	0.557	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

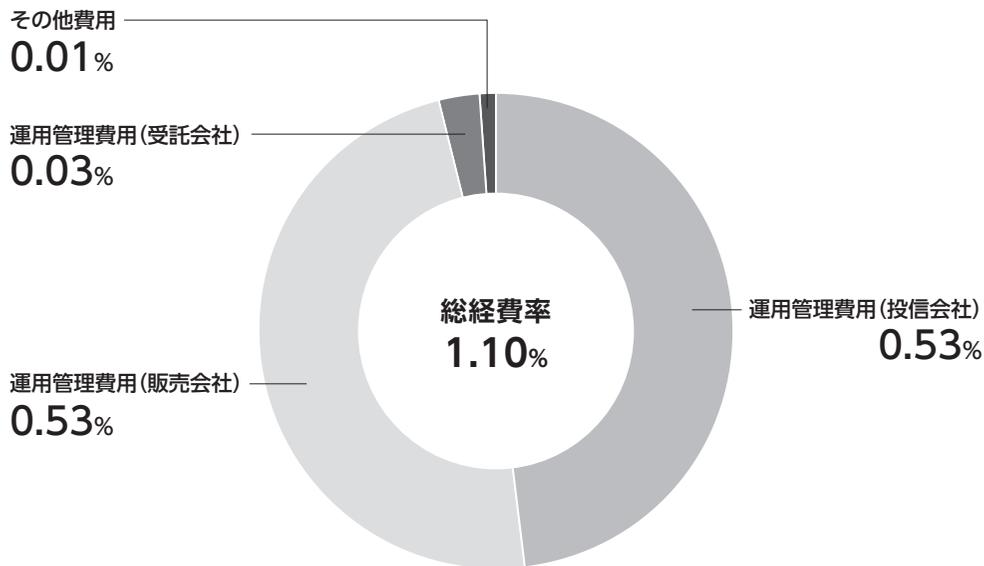
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

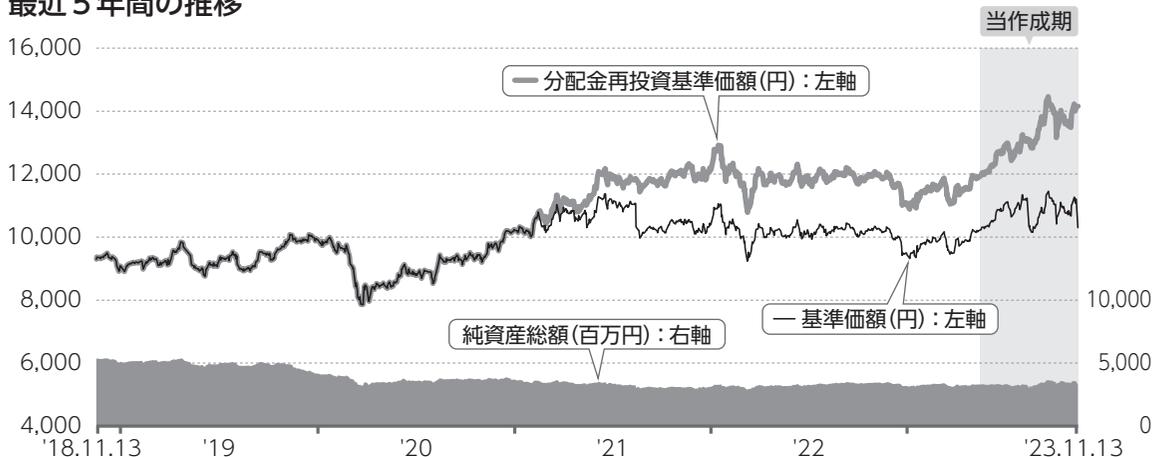
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.10%です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について(2018年11月13日から2023年11月13日まで)

## 最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年11月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.11.13 決算日	2019.11.13 決算日	2020.11.13 決算日	2021.11.15 決算日	2022.11.14 決算日	2023.11.13 決算日
基準価額 (円)	9,297	10,000	9,658	10,432	10,139	10,300
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	1,650	0	1,750
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.6	-3.4	26.2	-2.8	19.6
純資産総額 (百万円)	5,321	4,807	3,777	3,057	3,385	3,268

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 投資環境について(2023年5月16日から2023年11月13日まで)

国内株式市場は、上昇しました。債券市場では、米国やユーロ圏などの長期金利(10年国債利回り)は上昇(価格は下落)しました。為替市場では、米ドルやユーロなどの組入通貨が円に対して上昇しました。

---

## 国内株式

国内株式市場は上昇しました。

期初から6月にかけては、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。

その後、中国経済の減速懸念や欧米の金融引き締めに対する警戒感から、株価の上値が抑えられましたが、7月下旬の日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、円安が一段と進行する中、TOPIX(東証株価指数)は好業績銘柄に牽引されて、バブル崩壊後の戻り高値を更新しました。

期末にかけては、米国で金融引き締めが長期化するとの見方から米長期金利が上昇したことや中東情勢の緊迫化などが株価の重石となり、国内株式市場はやや軟調に推移しました。

---

## 外国債券

米国長期金利は、期を通じて上昇しました。根強いインフレ圧力や堅調な景気を背景に、F R B(米連邦準備制度理事会)のインフレ抑

制に向けた姿勢が継続し、利上げなどの金融引き締めが進められたことから金利は上昇基調で推移しました。また、国債増発に伴う需給悪化懸念が意識されたことなども金利上昇要因となりました。

ユーロ圏(ドイツ)の長期金利も、期を通じて上昇しました。インフレの高止まりが続く中、E C B(欧州中央銀行)が利上げを継続したことや、米金利上昇の影響などを受けて、金利は上昇しました。

カナダや豪州長期金利も金融引き締めが進められたことから上昇しました。

---

## 為替市場

米ドル・円は、期を通じて、米ドル高・円安となりました。

米国で利上げの終盤が意識されたことや日銀の政策修正への警戒から一時的に米ドル安・円高が進行する場面も見られましたが、景気が底堅く推移する中で、F R Bが金融引き締めを進めた一方、日銀は金融緩和策の大枠を維持したことから、米ドル高・円安が進行しました。

ユーロ・円は、期を通じて、ユーロ高・円

安となりました。

ユーロ圏でインフレが高止まりする中、ECBが利上げを継続した一方、日銀は金融緩和策の大枠を維持したことから、ユーロ

高・円安が進行しました。

カナダドルや豪ドルなど他の組入通貨も、期を通じて円に対して上昇しました。

## ポートフォリオについて(2023年5月16日から2023年11月13日まで)

### 当ファンド

「トヨタグループ株式マザーファンド」および「トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド」に主に投資しました。また市場のリスク選好状況を定量的に捉えて市場の局面判断を行うとともに、局面転換に応じて機動的な資産配分を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

#### ●ハイブリッドナビ戦略\*

期間における資産配分方針の変更時期については以下の通りです。

期初、市場が株式に対して弱気局面にあるとの判断から、株式マザー25%程度、債券マザー50%程度、現預金25%程度の組入れとしました。

3月以降、SVB(シリコンバレー銀行)の経営破たんを契機に金融不安が広がったことで、リスク態度指数は下落していましたが、米債務上限問題が解決し、株式市場が騰勢を強めたことなどを背景に、6月には回復基調となりました。そのため、市場のリスク選好度が改善に向かいつつあると判断し、株式マ

ザー50%程度、債券マザー50%程度、現預金0%程度の組入れへ変更しました。その後もリスク態度指数の上昇基調が続いたため、8月には、市場が株式に対して強気局面に転換したと判断し、株式マザー70%程度、債券マザー30%程度、現預金0%程度の組入れとしました。

しかし、9月以降は、米国の金融引き締め長期化観測や国債需給の悪化懸念を背景とした、米長期金利の上昇が株式市場の重石となる中、10月には中東情勢が緊迫化したことで、リスク態度指数は下落基調となりました。そのため、市場のリスク選好度が低下しつつあると判断し、株式マザー50%程度、債券マザー50%程度、現預金0%程度の組入れへ変更し、その後期末まで維持しました。

\*ハイブリッドナビ戦略とは、リスク態度指数を用いて、株式と債券の資産配分を機動的に調整する運用戦略をいいます。また、リスク態度指数とは、市場のリスク選好度合いを計るため委託会社が独自に作成した指数です。

### トヨタグループ株式マザーファンド

#### ●ポートフォリオの特性

運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車お

およびそのグループ会社のうち、日本の取引所に上場している株式から流動性を勘案した銘柄(原則として、TOPIX(東証株価指数)採用銘柄)に投資することで、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行いました。

### ●投資行動

原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、全期間にわたってトヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超えていましたので、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくように運用を行いました。基本方針により四半期末を基準としてリバランス(投資配分比率の調整)を行うこととしています。2023年6月末、2023年9月末について翌月にリバランスを実施しました。

日々の設定解約に伴う売買の際には、トヨタ自動車株式への投資比率が約50%、グループ会社の株式への投資比率が約50%に近づくようポートフォリオを調整しました。追加設定やリバランスに伴う現物株式の売買にあたっては、取引コストの低減に努めました。

---

## トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

### ●債券組入比率

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

### ●デュレーション(投資資金の平均回収期間:金利の変動による債券価格の感応度)

デュレーションについては3~4年程度としました。

### ●発行体配分

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザールの4発行体が発行する社債を期末時点で12銘柄保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

### ●通貨別配分

期末時点で豪ドル、カナダドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しております。外貨建資産について対円での為替ヘッジは行っていません。

## ベンチマークとの差異について(2023年5月16日から2023年11月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 分配金について(2023年5月16日から2023年11月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第36期	第37期
当期分配金	840	910
(対基準価額比率)	(7.52%)	(8.12%)
当期の収益	589	847
当期の収益以外	250	62
翌期繰越分配対象額	1,007	947

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

マザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、株式に対する強気・弱気局面への転換点を判断し機動的な資産配分調整を行うことで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ハイブリッドナビ戦略に関して、米国の金融引き締め長期化観測などを背景に米長期金利が高位で推移する中、中東情勢の緊迫化により地政学リスクが市場で意識されているため、リスク態度指数は低位で揉み合い推移し

ています。そのため、市場は株式に対する弱気局面に向かいつつあると判断し、株式マザー50%程度、債券マザー50%程度、現預金0%程度の組入れを当面維持する予定です。

### トヨタグループ株式マザーファンド

引き続き運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行います。ポートフォリオの構築は、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄

の時価総額合計の50%を超える場合には、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくよう運用を行います。

### トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

米国では、利上げは最終局面とみられますが、堅調な景気や根強いインフレ圧力を背景に、FRBのインフレ抑制姿勢の継続が予想される中、国債発行増などの需給懸念も意識されることから、当面金利は高水準での推移が続く見通しです。ただし、来年の半ばから累積した利上げの効果によるインフレ鈍化と景気減速が徐々に進むと想定されることから、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

米国社債市場については、金融引き締めの影響に対する市場の織り込みが進展すると想定されます。また、米国の景気も底堅く、社債スプレッドは安定的に推移するものと予想します。

米ドル/円は、FRBの引き締め姿勢の継続が米ドルの上昇要因となる一方、日銀の更なる政策修正観測や政府・日銀による介入警戒感が円の下落幅を抑制し、当面は高値圏でのみ合いを予想します。来年の半ばからは、米金利が低下し、緩やかに米ドル安・円高に向かう展開を予想します。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する社債へ投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

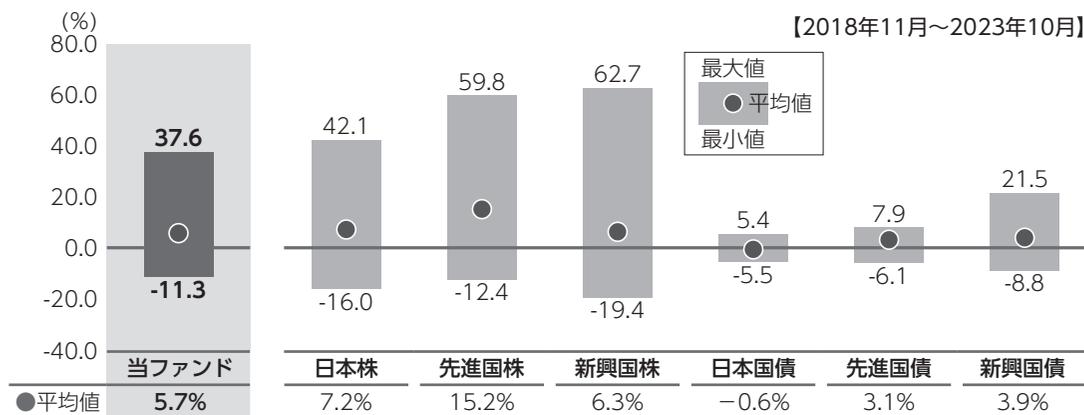
### 約款変更について

該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年7月1日から2024年11月13日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>当ファンドは以下の各マザーファンドを主要投資対象とします。</p> <p><b>トヨタグループ株式マザーファンド</b> トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、日本の取引所に上場している株式</p> <p><b>トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド</b> トヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式と債券等に投資します。</li> <li>■株式に対する強気・弱気局面への転換点を判断し、機動的な資産配分調整を行います。</li> <li>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul> <p><b>当ファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
組入制限	<p><b>トヨタグループ株式マザーファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。</li> </ul> <p><b>トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年4回(原則として毎年2月、5月、8月、11月の13日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

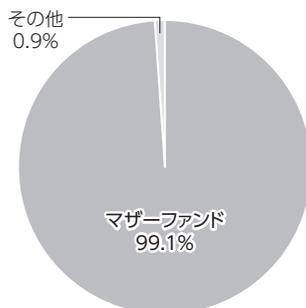
### 当ファンドの組入資産の内容 (2023年11月13日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
トヨタグループ株式マザーファンド	49.8%
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	49.3%
コールローン等、その他	0.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

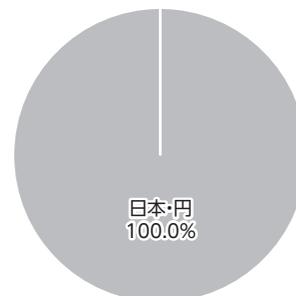
#### 資産別配分 (純資産総額比)



#### 国別配分 (ポートフォリオ比)



#### 通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目		第36期末	第37期末
		2023年8月14日	2023年11月13日
純資産総額	(円)	3,011,413,025	3,268,852,786
受益権総口数	(口)	2,915,351,802	3,173,715,635
1万口当たり基準価額	(円)	10,330	10,300

※当作成期における、追加設定元本額は519,792,870円、解約元本額は574,463,748円です。

組入上位ファンドの概要

トヨタグループ株式マザーファンド (2022年11月15日から2023年11月13日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	15	(15)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		15	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

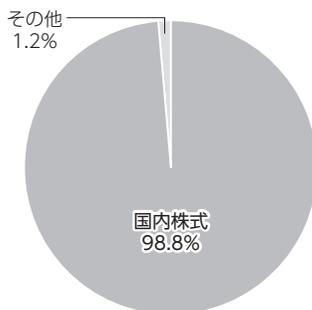
(基準日：2023年11月13日)

銘柄名	業種	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	49.4%
2 デンソー	輸送用機器	17.4%
3 豊田自動織機	輸送用機器	9.1%
4 豊田通商	卸売業	7.2%
5 SUBARU	輸送用機器	4.9%
6 アイシン	輸送用機器	3.8%
7 小糸製作所	電気機器	1.8%
8 トヨタ紡織	輸送用機器	1.2%
9 ジェイテクト	機械	1.1%
10 豊田合成	輸送用機器	1.0%
全銘柄数		19銘柄

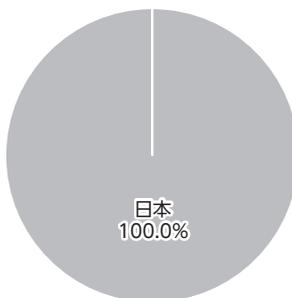
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

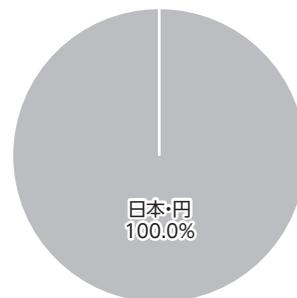
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年11月13日現在です。

## トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド(2022年11月15日から2023年11月13日まで)

## 基準価額の推移



## 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	2	(1)
	(その他)		(0)
合計		2	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

## 組入上位銘柄

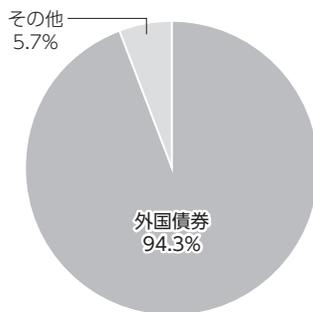
(基準日：2023年11月13日)

	銘柄名	組入比率
1	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP 4.7 01/12/33	18.4%
2	TOYOTA MTR CRED 3.375 04/01/30	13.5%
3	TOYOTA MOTOR FINANCE BV 3.375 01/13/26	12.1%
4	TOYOTA MOTOR FINANCE BV 4 04/02/27	11.7%
5	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP 2.15 02/13/30	10.3%
6	TOYOTA CRED CAN 2.64 03/27/24	9.7%
7	TOYOTA CREDIT CANADA INC 1.27 07/22/24	7.6%
8	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA 0.85 09/09/24	3.3%
9	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA 4.45 04/06/26	3.0%
10	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA 3.92 06/28/27	1.9%
	全銘柄数	12銘柄

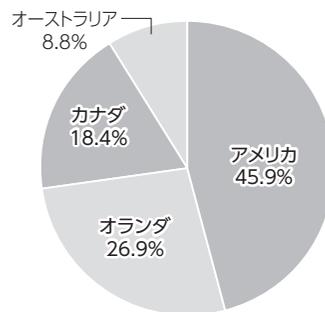
※比率は純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

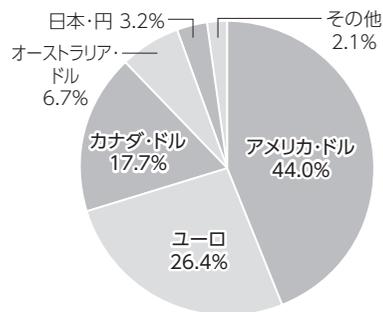
## 資産別配分(純資産総額比)



## 国別配分(ポートフォリオ比)



## 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年11月13日現在です。